

令和4年度決算  
統一的な基準による  
本庄市財務書類4表



令和6年3月

本 庄 市



## 目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 対象とする範囲	3
5. 令和4年度決算状況	4
6. 財務書類分析	12
7. 用語解説	15
8. 財務書類	
○一般会計等	19
○全体	41
○連結	51
○連結精算表	61

## 1. はじめに

---

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている財務書類4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しました。

## 2. 統一的な基準による地方公会計制度

---

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務書類は、次の4表から構成されています。

### 1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

### 2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税金、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

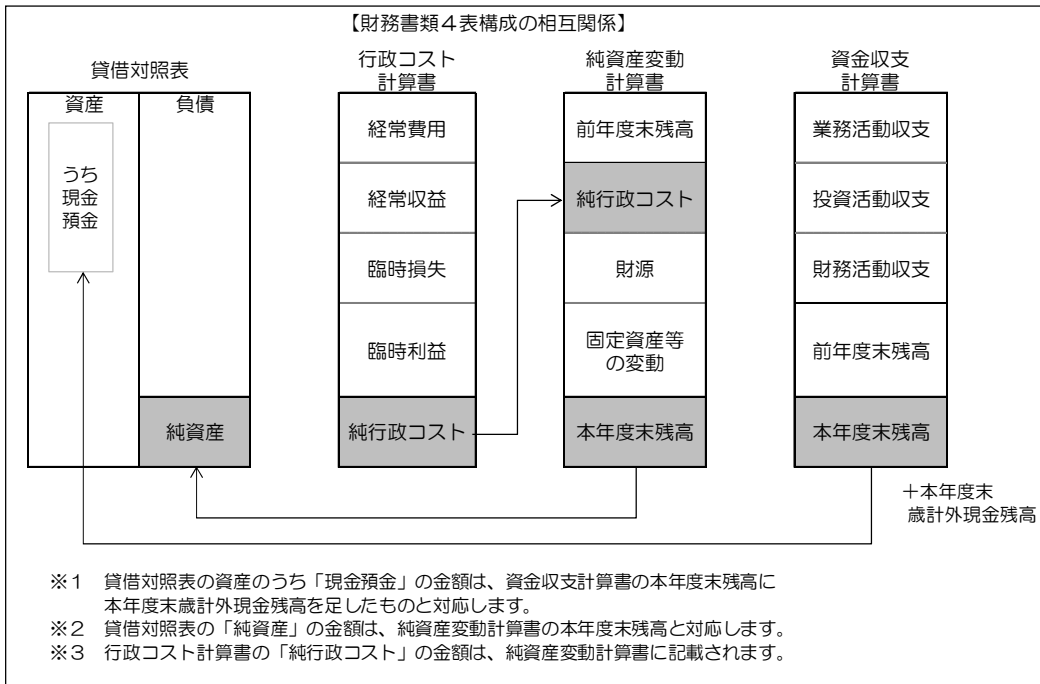
### 3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税金、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

### 4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

### 3. 財務書類 4 表の相互関係



出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

### 4. 対象とする範囲

区 分		会計名・団体名		連結方法	対 象 範 囲		
一般会計	一般会計	一般会計		全部連結	一 般 財 務 会 計 類 等	全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計				
			下水道事業会計				
	普通会計に属さない特別会計のうち、公営企業会計以外のもの	国民健康保険特別会計					
		介護保険特別会計					
出資法人等	一部事務組合・広域連合等	児玉郡市広域市町村圏組合	比例連結（負担割合等による）				
		本庄上里学校給食組合					
		埼玉県市町村総合事務組合					
		埼玉県都市ポートレース企業団					
		彩の国さいたま人づくり広域連合					
		埼玉県後期高齢者医療広域連合					
		本庄市社会福祉協議会	全部連結				

○相殺消去について  
 連結財務書類は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。

○住宅資金貸付事業特別会計について  
 住宅資金貸付事業特別会計は、令和2年度末をもって廃止となりました。

## 5. 令和4年度決算状況

### ○貸借対照表（BS）（令和5年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、これは現在までの世代によって既に負担されたものです。

【令和4年度】

（単位：百万円）

資産の部	資産の部			負債の部	負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	114,142	154,065	161,414	1. 固定負債	27,602	58,853	60,125
有形固定資産	103,420	140,884	147,158	地方債	21,804	32,716	33,233
事業用資産	40,079	40,079	46,208	長期未払金	41	41	41
インフラ資産	63,151	100,598	100,598	退職手当引当金	5,612	5,612	6,365
物品	189	207	352	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	2	2,585	2,585	その他	144	20,484	20,486
投資その他の資産	10,720	10,595	11,671	2. 流動負債	3,523	5,027	5,455
2. 流動資産	11,284	14,239	15,358	1年内償還予定地方債	2,846	3,641	3,868
現金預金	3,114	5,788	6,748	未払金	0	590	701
未収金	98	396	408	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	8,079	8,079	8,225	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	9	9	賞与等引当金	330	364	433
その他	0	0	2	預り金	253	336	349
徴収不能引当金	-7	-34	-34	その他	95	95	104
				負債合計	31,124	63,880	65,581
				純資産の部			
				純資産合計	94,302	104,424	111,192
資産合計	125,426	168,304	176,772	負債及び純資産合計	125,426	168,304	176,772

【前年度からの増減額】

（単位：百万円）

資産の部	資産の部			負債の部	負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	-2,518	-2,672	-3,117	1. 固定負債	-2,354	-2,541	-2,753
有形固定資産	-3,369	-3,336	-3,715	地方債	-2,072	-2,025	-2,242
事業用資産	-693	-693	-1,018	長期未払金	-21	-21	-21
インフラ資産	-2,340	-2,304	-2,304	退職手当引当金	-166	-166	-156
物品	-336	-339	-394	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	2	-164	-164	その他	-95	-329	-334
投資その他の資産	848	829	763	2. 流動負債	-68	-324	-301
2. 流動資産	-227	-287	-297	1年内償還予定地方債	-88	-155	-162
現金預金	-372	-360	-347	未払金	0	-193	-165
未収金	-11	-87	-94	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	-2	前受金	0	0	0
基金	153	153	145	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	3	3	賞与等引当金	18	17	20
その他	0	0	-8	預り金	2	7	7
徴収不能引当金	2	7	7	その他	0	0	0
				負債合計	-2,422	-2,865	-3,054
				純資産の部			
				純資産合計	-324	-94	-360
資産合計	-2,746	-2,959	-3,413	負債及び純資産合計	-2,746	-2,959	-3,413

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 資産合計について

本市の資産は、一般会計等で1,254億2,600万円(△27億4,600万円)、全体で1,683億400万円(△29億5,900万円)、連結で1,767億7,200万円(△34億1,300万円)の資産を形成しています。一般会計等において**減額**となった主な要因は、**道路等のインフラ資産の減価償却が進んだこと**によるものです。

② 負債合計について

本市の負債は、一般会計等で311億2,400万円(△24億2,200万円)、全体で638億8,000万円(△28億6,500万円)、連結で655億8,100万円(△30億5,400万円)となっており、この額を将来の世代が負担していくこととなります。一般会計等において**減額**となった主な要因は、地方債について**借入額よりも償還額が大きかったこと**によるものです。

③ 純資産合計について

本市の純資産は、一般会計等で943億200万円(△3億2,400万円)、全体で1,044億2,400万円(△9,400万円)、連結で1,111億9,200万円(△3億6,000万円)となっています。

④ 市民1人あたりの資産額、負債額、純資産額について

資産額、負債額、純資産額について市民1人あたり(※)に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。

令和4年度…令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,526人

令和3年度…令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,720人

【令和4年度】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
資産	1,618	2,171	2,280
負債	401	824	846
純資産	1,216	1,347	1,434

【前年度からの増減額】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
資産	△ 31	△ 33	△ 38
負債	△ 31	△ 35	△ 37
純資産	△ 2	2	△ 1

## ○行政コスト計算書 (PL)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる学校等の公共施設や道路等のインフラ整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストである「1. 経常費用」と、それらに充当する使用料及び手数料等の収入である「2. 経常収益」を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

【令和4年度】 (単位:百万円)				【前年度からの増減額】 (単位:百万円)			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	29,478	45,650	57,431	1. 経常費用	8	390	1,164
業務費用	15,372	18,893	25,005	業務費用	216	360	753
人件費	4,190	4,584	5,792	人件費	71	71	93
物件費等	10,278	12,986	17,583	物件費等	-340	322	669
その他の業務費用	904	1,323	1,630	その他の業務費用	486	-32	-9
移転費用	14,107	26,757	32,426	移転費用	-207	29	411
補助金等	8,666	23,051	21,259	補助金等	-181	88	-58
社会保障給付	3,671	3,671	11,189	社会保障給付	-70	-70	515
他会計への繰出金	1,735	0	0	他会計への繰出金	32	0	0
その他	35	35	-23	その他	12	11	-48
2. 経常収益	695	2,711	6,704	2. 経常収益	46	-130	446
使用料及び手数料	199	2,040	2,199	使用料及び手数料	3	-172	-176
その他	496	671	4,505	その他	43	42	621
純経常行政コスト	28,783	42,940	50,727	純経常行政コスト	-38	521	718
3. 臨時損失	10	12	15	3. 臨時損失	1	1	3
4. 臨時利益	224	224	224	4. 臨時利益	204	204	204
純行政コスト	28,569	42,727	50,518	純行政コスト	-241	316	517

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの( )内は、前年度からの増減額を記載しています。



① 経常費用について

人件費や物件費等の「業務費用」と、各種補助金や生活保護費等の社会保障経費等の「移転費用」で構成される経常費用は、一般会計等で294億7,800万円(+800万円)、全体で456億5,000万円(+3億9,000万円)、連結で574億3,100万円(+11億6,400万円)となっています。

② 経常収益について

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などで構成される経常収益は、一般会計等で6億9,500万円(+4,600万円)、全体で27億1,100万円(△1億3,000万円)、連結で67億400万円(+4億4,600万円)となっています。

③ 純経常行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で287億8,300万円(△3,800万円)、全体で429億4,000万円(+5億2,100万円)、連結で507億2,700万円(+7億1,800万円)となっています。

④ 純行政コストについて

純経常行政コストに、資産除売却損等である臨時損失と、資産売却益等である臨時利益の影響を加えた純行政コストは、一般会計等で285億6,900万円(△2億4,100万円)、全体で427億2,700万円(+3億1,600万円)、連結で505億1,800万円(+5億1,700万円)となっています。

⑤ 市民1人あたりの経常費用、経常収益、純行政コストについて

経常費用、経常収益、純行政コストについて市民1人あたり(※)に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。

令和4年度…令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,526人

令和3年度…令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,720人

【令和4年度】			(単位:千円)
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
経常費用	380	589	741
経常収益	9	35	86
純行政コスト	369	551	652

【前年度からの増減額】			(単位:千円)
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
経常費用	1	7	17
経常収益	1	△2	5
純行政コスト	△2	5	9

## ○純資産変動計算書（NW）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

純資産変動計算書は、純資産の内部構成の変動額（固定資産等への投資等）を示したものです。どのような財源を活用して、資産の形成や行政サービスの提供を行ったのか分析することができます。

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	94,626	104,518	111,551
純行政コスト(△)	-28,569	-42,727	-50,518
財源	28,565	42,244	49,945
税金等	19,581	25,223	30,454
国県等補助金	8,985	17,021	19,491
本年度差額	-4	-483	-573
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-320	-320	-320
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	18
その他	0	709	648
本年度純資産変動額	-324	-94	-227
本年度末純資産残高	94,302	104,424	111,324

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	663	1,038	643
純行政コスト(△)	241	-316	-517
財源	-835	-424	83
税金等	231	508	888
国県等補助金	-1,065	-931	-805
本年度差額	-594	-740	-434
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-390	-391	-392
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	17
その他	-3	-1	-62
本年度純資産変動額	-987	-1,132	-871
本年度末純資産残高	-324	-94	-227

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 財源について

財源である「税収等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」は、一般会計等で 285 億 6,500 万円（△8 億 3,500 万円）、全体で 422 億 4,400 万円（△4 億 2,400 万円）、連結で 499 億 4,500 万円（+ 8,300 万円）となっています。一般会計等において**減額**となった主な要因は、**子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等**に伴い、財源である国庫補助金が減少したためです。

② 本年度差額について

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税収等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」は、一般会計等で△400 万円、全体で△4 億 8,300 万円、連結で△5 億 7,300 万円となっており、いずれも当該年度に発生した**コストを市税や国県等補助金の財源でまかなえていないこと**を表しています。

③ 本年度純資産変動額、本年度末純資産残高について

本年度純資産変動額は、一般会計等で△3 億 2,400 万円、全体で△9,400 万円、連結で△2 億 2,700 万円となり、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で 943 億 200 万円、全体で 1,044 億 2,400 万円、連結で 1,113 億 2,400 万円となりました。

④ 市民 1 人あたりの純資産変動額について

純資産変動額について市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。

令和 4 年度…令和 5 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 77,526 人

令和 3 年度…令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 77,720 人

【令和 4 年度】 (単位:千円)

市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	△ 4	△ 1	△ 3

【前年度からの増減額】 (単位:千円)

市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	△ 13	△ 14	△ 11

## ○資金収支計算書（CF）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、「2. 投資活動収支」（資産の取得やその取得で受け入れた国県等補助金等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	3,688	4,877	5,170
業務支出	25,417	39,862	51,199
業務収入	29,104	44,740	56,370
臨時支出	0	1	1
臨時収入	0	0	0
2. 投資活動収支	-1,807	-2,964	-2,985
投資活動支出	2,966	4,794	4,921
投資活動収入	1,160	1,830	1,936
3. 財務活動収支	-2,255	-2,275	-2,541
財務活動支出	3,031	3,894	4,202
財務活動収入	776	1,619	1,661
本年度資金収支	-374	-361	-356
前年度末資金残高	3,235	5,897	6,842
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	8
本年度末資金残高	2,861	5,536	6,494

前年度末歳計外現金残高	251	251	252
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	253	253	254
本年度末現金預金残高	3,114	5,788	6,748

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	-715	-515	-247
業務支出	61	369	1,120
業務収入	-655	-148	871
臨時支出	0	-2	-2
臨時収入	0	0	0
2. 投資活動収支	353	3	-14
投資活動支出	-178	-54	-134
投資活動収入	176	-50	-148
3. 財務活動収支	-751	-1,046	-1,251
財務活動支出	-53	-77	-24
財務活動収入	-804	-1,122	-1,275
本年度資金収支	-1,113	-1,556	-1,512
前年度末資金残高	739	1,195	1,150
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13
本年度末資金残高	-374	-361	-348

前年度末歳計外現金残高	-313	-313	-313
本年度歳計外現金増減額	314	314	314
本年度末歳計外現金残高	2	2	2
本年度末現金預金残高	-372	-360	-346

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 業務活動収支について

業務活動収支は、一般会計等で36億8,800万円(△7億1,500万円)、全体で48億7,700万円(△5億1,500万円)、連結で51億7,000万円(△2億4,700万円)となっています。経常的な行政サービスを提供するための**現金収支が黒字**であったことを示しています。なお、一般会計等における臨時支出、臨時収入は、災害復旧事業があった場合に計上されます。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、一般会計等で△18億700万円(+3億5,300万円)、全体で△29億6,400万円(+300万円)、連結で△29億8,500万円(△1,400万円)となっています。一般会計等においては固定資産の取得及び売却、基金の積立て及び取崩し等の**現金収支が赤字**であったことを示しています。

③ 財務活動収支について

財務活動収支は、一般会計等で△22億5,500万円(△7億5,100万円)、全体で△22億7,500万円(△10億4,600万円)、連結で△25億4,100万円(△12億5,100万円)となっています。これは、地方債について借入額よりも償還額が多かったこと、つまり**償還が進んでいる**ことを示しています。

④ 市民1人あたりの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度末資金残高について

各費目について市民1人あたり(※)に換算すると、以下のとおりです。

※人口は以下の数値を用いて計算しています。

令和4年度…令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,526人

令和3年度…令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,720人

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	48	63	67
投資活動収支	△ 23	△ 38	△ 39
財務活動収支	△ 29	△ 29	△ 33
本年度末資金残高	37	71	84

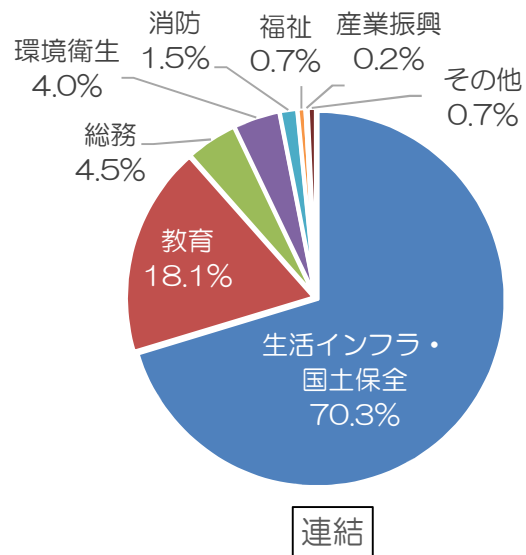
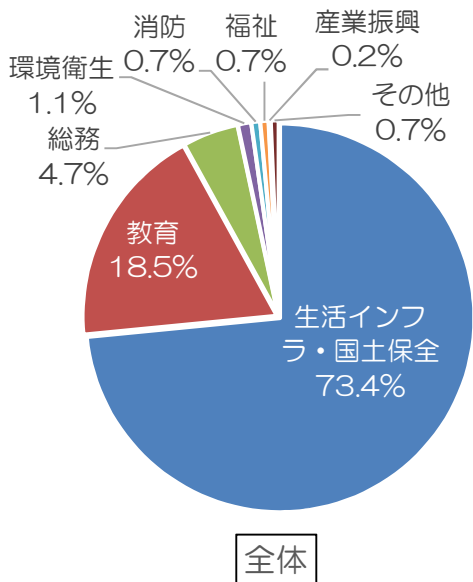
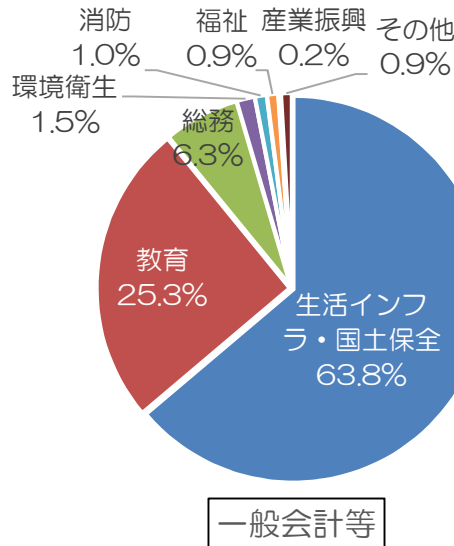
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	-9	△ 6	△ 3
投資活動収支	5	0	△ 1
財務活動収支	△ 10	△ 13	△ 16
本年度末資金残高	△ 5	△ 5	△ 4

## 6. 財務書類分析

### 1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

#### 1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。



令和4年度		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
	一般会計等	63.8%	25.3%	0.9%	1.5%	0.2%	1.0%	6.3%	0.9%
	全体	73.4%	18.5%	0.7%	1.1%	0.2%	0.7%	4.7%	0.7%
	連結	70.3%	18.1%	0.7%	4.0%	0.2%	1.5%	4.5%	0.7%

## 2) 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。一般会計等における令和3年度類似団体平均は3.4年であり、本市は**おおむね平均的**な数値であると言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	3.7年	3.2年	2.7年
令和3年度	3.7年	3.2年	2.7年

## 3) 有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額））

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本年度の比率は、前年度に比べていずれも増加しました。また、一般会計等における令和3年度類似団体平均は62.5%であり、本市は**おおむね平均的**な数値であると言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	62.3%	56.2%	56.4%
令和3年度	60.2%	54.3%	54.5%

## 2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### 1) 純資産比率（純資産／資産合計）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示す指標です。比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。一般会計等における令和3年度類似団体平均は70.6%であり、本市は**平均をやや上回っています**。これは、類似団体の中では少ない負債で資産形成を進めてきたことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	75.2%	61.0%	61.7%
令和3年度	73.8%	61.0%	61.9%

## 2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債／有形・無形固定資産合計）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債の借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。本年度の比率は、地方債残高が減少したため、いずれにおいても前年度に比べて減少しました。また、一般会計等における令和3年度類似団体平均は17.0%であり、本市は**平均を大きく下回**っています。これは、類似団体の中では将来世代が負担する割合が少ないことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	11.3%	16.3%	16.1%
令和3年度	12.0%	16.7%	16.6%

## 3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

### 1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債と基金を考慮しなかった場合における歳入と歳出のバランスを表すもので、黒字の場合は、その年の政策的な経費がその年の収入でまかなわれていることになります。一般会計等においては、業務活動収支（支払利息支出を除く）が**減少**したため、前年度に比べて**黒字額は減少**しました。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	29.8億円	31.5億円	34.3億円
令和3年度	36.4億円	41.0億円	40.5億円

## 4. 自律性 ～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～

### 1) 受益者負担の割合（受益者負担比率）（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。一般会計等においては、分母である経常費用が増加し、分子である経常収益が増加したため、前年度に比べて**増加**しました。また、一般会計等における令和3年度類似団体平均は4.2%であり、本市は**平均を下回**っています。これは、類似団体の中では受益者負担の割合が低いことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	2.4%	5.9%	11.7%
令和3年度	2.2%	6.3%	11.1%



## 7. 用語解説

### ○貸借対照表（BS）

用 語		解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産（福祉施設、教育施設など）
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価額が 80 万円（※）を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の取得を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権（貸付金や滞納繰越分の収入未済分等）
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額（不納欠損額）を見積りしたもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年を超えるもの
	長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1 年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円以上の場合を資産とする。

### ○行政コスト計算書（PL）

用語		解説
経常費用	業務費用	人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等 旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用 地方債償還の利子分など
	移転費用	補助金等 各種負担金や補助金など
		社会保障給付費 児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出金 特別会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など
臨時損失		災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など
臨時利益		資産の売却により生じた利益など

### ○純資産変動計算書（NW）

用語		解説
財源	税収等	市税や地方交付税、分担金・負担金など
	国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額		固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額
無償所管換等		無償取得した固定資産の評価額など

### ○資金収支計算書（CF）

用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

## ○類似団体

類似団体とは、全市区町村を「人口」と「産業構造」の組み合わせに応じて、政令指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・都市・町村に区分したものです。さらに、都市は 16 類型、町村は 15 類型に区分されます。令和3年度類似団体は、令和2年国勢調査の結果に基づいており、本市は「都市Ⅱ-2」に該当します。同じ類型に区分される類似団体のうち、各種指標が公表されている75団体の平均を13～14ページで用いています。

【都市】

		Ⅱ次・Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次・Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	産業構造				
	類型	3	2	1	0
0～5万人未満	Ⅰ	Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
5万人以上～10万人未満	Ⅱ	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
10万人以上～15万人未満	Ⅲ	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
15万人以上	Ⅳ	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

○令和3年度類似団体の公会計指標

都道府県名	団体名	歳入額対資産比率 (%)	有形固定資産 減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)	受益者負担比率 (%)
岩手県	北上市	3.0	64.2	64.1	23.2	-1,913	2.9
秋田県	大館市	2.9	61.1	71.1	14.9	1,099	2.3
山形県	米沢市	1.7	63.7	64.1	21.8	-861	2.1
山形県	天童市	3.5	56.6	78.7	11.7	3,277	1.8
福島県	白河市	3.7	59.5	69.4	21.5	1,216	2.5
茨城県	結城市	3.9	66.6	73.5	10.2	1,308	2.5
茨城県	常総市	2.8	61.8	55.2	25.9	2,875	3.5
茨城県	鹿嶋市	2.1	54.6	65.6	21.0	1,242	3.1
茨城県	神栖市	2.5	56.5	79.3	11.2	-856	1.4
栃木県	鹿沼市	2.6	63.3	71.7	11.7	-159	4.2
群馬県	館林市	3.1	62.9	69.7	13.0	422	3.9
群馬県	藤岡市	2.5	65.2	66.3	22.2	1,719	3.5
群馬県	安中市	4.3	58.0	80.3	8.1	2,518	3.8
埼玉県	行田市	2.6	70.4	66.1	11.1	3,761	3.7
埼玉県	秩父市	4.0	74.8	71.6	14.3	2,402	3.5
埼玉県	本庄市	3.7	60.2	73.8	12.0	3,644	2.2
埼玉県	羽生市	2.3	67.1	59.2	17.0	2,510	6.6
千葉県	君津市	2.8	77.0	74.2	13.8	-1,031	4.1
新潟県	柏崎市	5.6	52.6	82.5	9.9	3,652	3.0
新潟県	新発田市	3.7	53.7	71.9	16.8	3,583	3.1
新潟県	村上市	3.4	68.9	73.9	17.2	2,538	17.3
新潟県	燕市	3.2	54.1	67.4	20.4	3,545	3.0
石川県	加賀市	3.6	65.4	69.6	19.0	-747	2.6
福井県	鯖江市	2.3	70.5	54.2	22.3	2,114	2.4
福井県	越前市	3.6	51.3	67.3	20.3	939	2.8
福井県	坂井市	2.8	62.5	54.8	32.1	3,681	9.8
長野県	茅野市	3.4	57.3	69.7	15.4	1,732	3.1
長野県	塩尻市	3.2	56.3	69.7	14.7	1,439	4.5
長野県	千曲市	3.2	57.1	64.0	23.7	1,633	5.6
岐阜県	関市	4.1	61.6	83.7	11.1	4,713	5.8
岐阜県	中津川市	5.1	61.3	84.4	8.0	2,093	3.8
岐阜県	羽島市	4.1	67.5	75.6	11.4	-246	2.5
岐阜県	美濃加茂市	3.0	61.8	78.5	9.9	-1,088	4.2
岐阜県	土岐市	4.1	59.7	77.9	12.8	1,150	3.5
岐阜県	可児市	4.7	59.2	87.2	8.5	3,227	4.9
静岡県	島田市	5.6	65.6	80.4	10.9	1,991	3.9
静岡県	袋井市	4.1	57.3	78.1	11.8	772	2.9
静岡県	裾野市	3.4	59.0	74.1	17.7	2,580	3.3
静岡県	湖西市	4.1	63.6	80.6	10.0	1,511	7.6
愛知県	碧南市	3.2	63.2	88.0	7.9	367	3.9
愛知県	蒲郡市	4.4	65.0	84.4	6.7	3,343	8.0
愛知県	犬山市	4.0	61.5	79.5	6.9	2,289	7.4
愛知県	常滑市	3.2	70.6	63.4	23.5	2,601	7.5
愛知県	江南市	2.5	72.2	66.8	11.1	2,346	4.4
愛知県	大府市	3.5	61.7	90.5	6.9	1,137	5.3
愛知県	知多市	2.9	68.1	78.9	9.2	1,143	7.7
愛知県	知立市	3.7	59.6	80.0	13.1	2,087	4.7
愛知県	豊明市	2.2	63.0	72.1	8.8	2,155	3.8
愛知県	愛西市	3.3	74.0	75.0	10.8	1,280	2.2
愛知県	みよし市	5.6	57.5	95.4	3.2	-1,804	4.6
愛知県	あま市	2.5	67.5	69.4	13.0	-166	3.9
三重県	名張市	3.0	66.7	60.1	21.7	3,275	2.7
滋賀県	近江八幡市	3.2	59.1	79.3	10.1	5,201	3.7
滋賀県	守山市	3.9	54.6	73.9	14.7	-600	4.3
滋賀県	栗東市	3.5	60.3	59.5	34.8	2,835	6.2
滋賀県	甲賀市	3.8	58.6	68.9	19.0	3,508	4.7
滋賀県	野洲市	2.6	52.0	55.3	26.2	928	4.5
滋賀県	湖南市	2.3	65.0	50.5	29.3	2,019	2.7
京都府	福知山市	3.3	66.4	65.0	22.6	3,468	4.9
兵庫県	高砂市	2.5	56.8	59.8	24.2	-2,611	3.6
兵庫県	丹波市	3.2	61.3	68.5	23.5	3,793	4.5
兵庫県	たつの市	3.7	66.7	69.8	20.8	2,546	4.3
岡山県	津山市	3.5	61.1	58.9	29.2	5,323	3.9
岡山県	玉野市	2.5	69.9	64.5	14.2	2,200	5.6
岡山県	総社市	3.3	70.7	66.9	21.2	2,834	4.0
広島県	三原市	3.6	65.3	64.8	25.4	4,017	3.9
山口県	下松市	2.8	62.7	63.6	23.5	489	3.4
山口県	山陽小野田市	2.5	57.7	46.8	39.8	1,926	4.6
徳島県	阿南市	3.5	56.8	67.1	25.1	1,992	4.5
愛媛県	四国中央市	3.4	53.5	59.6	28.5	5,866	5.0
佐賀県	伊万里市	2.1	72.4	64.5	16.3	1,646	2.9
大分県	中津市	3.8	63.9	75.7	14.0	2,342	3.1
大分県	佐伯市	4.3	62.5	72.5	18.9	2,640	3.8
大分県	宇佐市	3.4	71.6	70.8	17.9	861	3.6
宮崎県	日向市	3.4	54.2	68.4	21.4	3,029	2.3
平均値		3.4	62.4	70.6	17.0	1870.5	4.2

## 8. 財務書類

# 令和4年度決算 財務書類

## 一般会計等

- 財務4表
- 附属明細書

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	114,142,051	固定負債	27,601,571
有形固定資産	103,419,765	地方債	21,804,322
事業用資産	40,079,472	長期未払金	40,948
土地	18,529,911	退職手当引当金	5,611,819
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,644,142	その他	144,481
建物減価償却累計額	-24,908,854	流動負債	3,522,904
工作物	2,592,180	1年内償還予定地方債	2,845,831
工作物減価償却累計額	-1,243,066	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,594
航空機	-	預り金	252,660
航空機減価償却累計額	-	その他	94,818
その他	-	負債合計	31,124,474
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	465,160	固定資産等形成分	122,221,033
インフラ資産	63,150,909	余剰分(不足分)	-27,919,265
土地	17,375,277		
建物	6,681,640		
建物減価償却累計額	-3,437,089		
工作物	122,718,882		
工作物減価償却累計額	-80,485,572		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	297,769		
物品	1,132,893		
物品減価償却累計額	-943,509		
無形固定資産	2,080		
ソフトウェア	2,080		
その他	-		
投資その他の資産	10,720,206		
投資及び出資金	1,231,459		
有価証券	16,500		
出資金	1,214,959		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	411,035		
長期貸付金	440		
基金	9,131,525		
減債基金	-		
その他	9,131,525		
その他	-		
徴収不能引当金	-54,253		
流動資産	11,284,192		
現金預金	3,113,900		
未収金	98,359		
短期貸付金	-		
基金	8,078,982		
財政調整基金	4,892,957		
減債基金	3,186,026		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,050		
資産合計	125,426,242	純資産合計	94,301,768
		負債及び純資産合計	125,426,242

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:本庄市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,478,262
業務費用	15,371,564
人件費	4,189,830
職員給与費	3,489,771
賞与等引当金繰入額	329,594
退職手当引当金繰入額	-
その他	370,465
物件費等	10,277,626
物件費	5,924,873
維持補修費	326,634
減価償却費	4,026,119
その他	-
その他の業務費用	904,107
支払利息	68,619
徴収不能引当金繰入額	37,699
その他	797,790
移転費用	14,106,698
補助金等	8,666,304
社会保障給付	3,670,654
他会計への繰出金	1,734,709
その他	35,031
経常収益	695,097
使用料及び手数料	199,223
その他	495,874
純経常行政コスト	28,783,164
臨時損失	10,389
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	224,456
資産売却益	58,345
その他	166,111
純行政コスト	28,569,097

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:本庄市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	94,625,683	124,586,192	-29,960,509
純行政コスト(△)	-28,569,097		-28,569,097
財源	28,565,176		28,565,176
税金等	19,580,657		19,580,657
国県等補助金	8,984,518		8,984,518
本年度差額	-3,922		-3,922
固定資産等の変動(内部変動)		-2,044,985	2,044,985
有形固定資産等の増加		995,904	-995,904
有形固定資産等の減少		-4,042,353	4,042,353
貸付金・基金等の増加		2,123,515	-2,123,515
貸付金・基金等の減少		-1,122,052	1,122,052
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-320,173	-320,173	
その他	180	-	180
本年度純資産変動額	-323,915	-2,365,159	2,041,244
本年度末純資産残高	94,301,768	122,221,033	-27,919,265



## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名: 本庄市  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,416,853
業務費用支出	11,289,404
人件費支出	4,171,488
物件費等支出	6,251,507
支払利息支出	68,619
その他の支出	797,790
移転費用支出	14,127,449
補助金等支出	8,687,055
社会保障給付支出	3,670,654
他会計への繰出支出	1,734,709
その他の支出	35,031
業務収入	29,104,439
税込等収入	19,586,593
国県等補助金収入	8,828,828
使用料及び手数料収入	197,681
その他の収入	491,337
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	180
業務活動収支	3,687,766
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,966,347
公共施設等整備費支出	995,904
基金積立金支出	1,893,991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,452
その他の支出	-
投資活動収入	1,159,650
国県等補助金収入	155,690
基金取崩収入	859,218
貸付金元金回収収入	80,537
資産売却収入	64,205
その他の収入	-
投資活動収支	-1,806,697
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,031,231
地方債償還支出	2,936,412
その他の支出	94,818
財務活動収入	776,216
地方債発行収入	776,216
その他の収入	-
財務活動収支	-2,255,015
本年度資金収支額	-373,946
前年度末資金残高	3,235,186
本年度末資金残高	2,861,240
前年度末歳計外現金残高	251,108
本年度歳計外現金増減額	1,552
本年度末歳計外現金残高	252,660
本年度末現金預金残高	3,113,900

## I 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引

及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額50万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 873千円

農業近代化資金利子補給 873千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 706,331千円

継続費逐次繰越額 101,982千円

繰越明許費 603,470千円

事故繰越額 879千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 148,434 千円 (左記金額は、貸借対照表における簿価です。)

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)の内容 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,235,811 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	17,833,245 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,580,259 千円
将来負担額	38,534,071 千円
充当可能基金額	16,632,324 千円
特定財源見込額	6,530,510 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	26,229,500 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 239,300 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,687,766 千円
支払利息支出	68,619 千円
投資活動収支	△1,806,697 千円
基金積立金支出	1,893,991 千円
基金取崩収入	△859,218 千円
基礎的財政収支	2,984,461 千円

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,275,671 千円	31,414,431 千円
繰越金に伴う差額	△3,235,366 千円	—
資金収支計算書	31,040,305 千円	31,414,431 千円

繰越金については、決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,687,766 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	155,690 千円
未収債権、未払債務等の増加	497,993 千円
減価償却費	△4,026,119 千円
賞与等引当金繰入額	△329,524 千円
退職手当引当金繰入額	— 千円
徴収不能引当金繰入額	△37,699 千円
資産除売却損	△10,374 千円
資産売却益	58,345 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,922 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,598,630	710,645	77,883	66,231,392	26,151,920	1,327,192	40,079,472
土地	18,501,937	101,278	73,304	18,529,911	0	0	18,529,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,445,685	199,940	1,383	44,644,142	24,908,854	1,188,920	19,735,288
工作物	2,561,976	30,204	0	2,592,180	1,243,066	138,272	1,349,114
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,132	379,223	3,195	465,160	0	0	465,160
インフラ資産	146,767,951	350,021	63,802	147,073,570	83,922,661	2,647,138	63,150,909
土地	17,369,917	9,357	3,997	17,375,277	0	0	17,375,277
建物	6,681,640	0	0	6,681,640	3,437,089	165,022	3,244,551
工作物	122,542,832	216,592	40,542	122,718,882	80,485,572	2,482,116	42,233,310
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	192,961	124,071	19,263	297,769	0	0	297,769
物品	1,649,556	63,107	579,769	1,132,893	943,509	51,789	189,384
合計	214,035,537	1,123,772	721,454	214,437,855	111,018,090	4,026,119	103,419,765

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,977,594	24,266,277	975,490	1,551,882	215,432	799,085	6,517,048	0	776,665	40,079,472
土地	2,813,494	12,141,761	608,201	343,059	199,719	123,487	1,598,576	0	701,613	18,529,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,977,719	11,011,604	347,221	1,131,436	14,045	550,554	4,630,174	0	72,536	19,735,288
工作物	184,126	891,254	16,813	77,386	1,667	60,947	76,296	0	624	1,349,114
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,255	181,657	3,256	0	0	64,097	212,002	0	1,892	465,160
インフラ資産	61,028,875	1,788,482	0	11,819	0	173,618	0	0	148,116	63,150,909
土地	17,343,237	0	0	0	0	32,040	0	0	0	17,375,277
建物	1,379,505	1,755,222	0	0	0	2,180	0	0	107,645	3,244,551
工作物	42,047,369	21,020	0	11,819	0	112,632	0	0	40,471	42,233,310
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	258,764	12,240	0	0	0	26,766	0	0	0	297,769
物品	8,080	75,411	5,376	0	2,668	54,960	41,847	0	1,043	189,384
合計	66,014,549	26,130,169	980,866	1,563,701	218,099	1,027,662	6,558,895	0	925,824	103,419,765

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
水道事業会計	1,171,780	13,435,987	4,767,802	8,668,185	7,333,308	15.98%	1,385,078	0	1,171,779,927
合計	1,171,780	13,435,987	4,767,802	8,668,185	7,333,308	15.98%	1,385,078	0	1,171,779,927

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
株式会社テレビ埼玉株券	1,500	4,333,190	783,367	3,549,822	1,500,000	0.10%	3,550		1,500	1,500,000
本庄ケーブルテレビ株式会社株券	2,000	641,068	34,575	606,493	491,500	0.41%	2,468		2,000	2,000,000
本庄ガス株式会社株券	13,000	2,373,065	1,460,476	912,589	216,403	6.01%	54,822		13,000	13,000,000
埼玉県信用保証協会	5,466	1,635,908,902	1,522,472,966	113,435,936	86,040,384	0.01%	7,206		5,466	5,466,000
埼玉県農業信用基金協会	7,620	269,744,425	255,424,891	14,319,533	10,435,120	0.07%	10,457		7,620	7,620,000
埼玉県農林公社	5,411	22,770,229	21,660,137	1,110,092	610,952	0.89%	9,832		5,411	5,411,000
埼玉県勤労者福祉センター	32	464,647	17,625	447,023	23,000	0.14%	622		32	32,000
埼玉伝統工芸協会	15	18,692	0	18,692	3,000	0.00%	0	15	0	0
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	308,443	4,850	303,593	268,000	7.46%	22,656		20,000	20,000,000
砂防アロンテア整備推進機構	150	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.04%	667		150	150,000
地方公共団体金融機構	4,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.03%	106,780		4,500	4,500,000
合計	59,694	26,495,250,160	25,964,821,053	530,428,106	116,590,359	0.05%	219,059	15	59,679	59,679,000

※埼玉県伝統工芸協会の出資割合は、貸借対照表計上額(I)÷資本金(E)により算出しています。



④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
財政調整基金	4,792,957	100,000			4,892,957	4,892,956,559
減債基金	2,170,358	1,015,668			3,186,026	3,186,025,788
施設設備等基金	5,241,242	450,000			5,691,242	5,691,242,034
地域振興基金	1,425,219				1,425,219	1,425,219,315
ふるさと創生基金	119,282				119,282	119,282,295
ふるさと水と土基金	5,138				5,138	5,138,468
環境基金	2,696				2,696	2,696,061
森林環境基金	31,360				31,360	31,360,301
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	16,102				16,102	16,102,464
ほんじょう緑の基金	45,687				45,687	45,686,830
教育振興基金	13,775				13,775	13,774,821
育英資金貸付基金	37,045			14,838	51,883	51,883,292
文化振興基金	17,455				17,455	17,455,492
高保己一顕彰基金	4,266				4,266	4,266,278
地域福祉基金	14,127	300,000			314,127	314,127,252
駅周辺都市基盤整備基金	1,304,087				1,304,087	1,304,086,850
土地開発基金	89,204				89,204	89,203,717
合計	15,330,000	1,865,668		14,838	17,210,506	17,210,507,817

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	440				440
合計	440				440

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,289	
住宅資金等貸付金	245,899	
小計	247,188	
【未収金】		
市民税	32,235	
固定資産税	50,978	
軽自動車税	5,463	
都市計画税	6,921	
分担金・負担金	3,441	
使用料	11,199	
諸収入	53,610	
小計	163,847	
合計	411,035	54,253

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
市民税	34,922	
固定資産税	37,986	
軽自動車税	3,636	
都市計画税	5,157	
負担金	1,603	
使用料	2,428	
諸収入	12,627	
合計	98,359	7,050

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】	11,589,979	1,604,817	317,002	2,023,196	3,747,454	3,004,932	2,497,395
一般公共事業	734,680	93,801	1,178	137,940	337,547	258,015	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	249,518	19,866	23,750	0	0	225,768	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	126,400	15,800	126,400	0	0	0	0
教育・福祉施設	925,003	90,911	5,507	147,060	121,766	650,670	0
一般単独事業	8,704,070	1,246,682	8,699	1,446,680	3,085,626	1,665,670	2,497,395
その他	850,308	137,757	151,468	291,516	202,515	204,809	0
【特別分】	13,060,174	1,241,014	6,772,326	6,287,848	0	0	0
臨時財政対策債	12,945,757	1,205,997	6,657,909	6,287,848	0	0	0
減税補てん債	66,817	29,067	66,817	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	47,600	5,950	47,600	0	0	0	0
合計	24,650,153	2,845,831	7,089,328	8,311,044	3,747,454	3,004,932	2,497,395

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,650,153	24,307,382	275,995	63,895	2,881	0	0	0	0.25%

③地方債(返済期間別の明細)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,650,153	2,845,831	2,739,010	2,641,389	2,560,956	2,422,941	8,209,300	2,651,871	576,713	2,142

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	55,953	35,007	29,657		61,303
賞与等引当金	311,252	329,594	311,252		329,594
退職手当等引当金	5,777,930			166,111	5,611,819
合計	6,145,135	364,601	340,909	166,111	6,002,716

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	21,014	県営かんがい排水事業(九郷地区)地元分担金	
	自治会施設整備補助金	各自治会	6,300	自治会への施設整備補助金	
	その他		36,966		
	計		64,280		
	その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	1,747,288	一部事務組合に対する負担金
		埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	766,769	広域連合に対する負担金
		下水道事業会計負担金	本庄市下水道事業会計	480,437	下水道事業会計負担金(基準内繰出)
		価格高騰緊急支援給付金	対象世帯	333,350	対象世帯への経済的支援
		本庄上里学校給食組合負担金	本庄上里学校給食組合	301,355	一部事務組合に対する負担金
		非課税世帯臨時特別給付金	対象世帯	164,800	対象世帯への経済的支援
子育て世帯生活支援特別給付金		対象世帯	154,400	対象世帯への経済的支援	
下水道事業会計補助金		本庄市下水道事業会計	135,217	下水道事業会計補助金(基準外繰出)	
学校給食保護者負担軽減事業補助金		対象世帯	118,310	対象世帯への経済的支援	
農業用生産施設降ひょう被害対策事業補助金		対象世帯	45,217	対象世帯への経済的支援	
その他		4,354,881			
合計	計	8,602,024			
		8,666,304			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		
一般会計等	税収等	地方税	11,894,196	
		地方交付税	4,756,965	
		地方譲与税	280,605	
		地方消費税交付金	1,910,874	
		分担金及び負担金	196,221	
		その他	541,796	
		小計	19,580,657	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	147,190
			都道府県等支出金	5,350
			計	152,540
経常的補助金		国庫支出金	6,506,376	
	都道府県等支出金	2,325,602		
	計	8,831,978		
	小計	8,984,518		
	合計	28,565,176		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	28,569,097	8,877,484	1,211,738	14,254,163	4,225,712
有形固定資産等の増加	995,904	107,034	367,889	520,981	0
貸付金・基金等の増加	2,123,515	0	0	2,123,515	0
その他	180	0	0	0	180
合計	31,688,696	8,984,518	1,579,627	16,898,659	4,225,892



4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,861,240
短期投資	
合計	2,861,240



# 令和4年度決算 財務書類

全体

- 財務4表
- 附属明細書

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	154,064,950	固定負債	58,853,225
有形固定資産	140,884,422	地方債等	32,716,119
事業用資産	40,079,472	長期未払金	40,948
土地	18,529,911	退職手当引当金	5,611,819
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,644,142	その他	20,484,339
建物減価償却累計額	-24,908,854	流動負債	5,026,749
工作物	2,592,180	1年内償還予定地方債等	3,641,439
工作物減価償却累計額	-1,243,066	未払金	590,293
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,184
航空機	-	預り金	336,015
航空機減価償却累計額	-	その他	94,818
その他	-	負債合計	63,879,974
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	465,160	固定資産等形成分	162,143,932
インフラ資産	100,598,075	余剰分(不足分)	-57,719,837
土地	18,085,581	他団体出資等分	-
建物	8,211,694		
建物減価償却累計額	-4,040,437		
工作物	171,759,681		
工作物減価償却累計額	-97,122,910		
その他	6,589,957		
その他減価償却累計額	-3,964,031		
建設仮勘定	1,078,540		
物品	1,180,359		
物品減価償却累計額	-973,484		
無形固定資産	2,585,296		
ソフトウェア	2,080		
その他	2,583,217		
投資その他の資産	10,595,231		
投資及び出資金	61,018		
有価証券	16,500		
出資金	44,518		
その他	-		
長期延滞債権	566,074		
長期貸付金	440		
基金	10,048,427		
減債基金	-		
その他	10,048,427		
その他	-		
徴収不能引当金	-80,728		
流動資産	14,239,119		
現金預金	5,788,463		
未収金	396,042		
短期貸付金	-		
基金	8,078,982		
財政調整基金	4,892,957		
減債基金	3,186,026		
棚卸資産	9,213		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,582		
繰延資産	-	純資産合計	104,424,095
資産合計	168,304,069	負債及び純資産合計	168,304,069

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	45,650,477
業務費用	18,893,426
人件費	4,583,843
職員給与費	3,807,333
賞与等引当金繰入額	359,340
退職手当引当金繰入額	-
その他	417,170
物件費等	12,986,347
物件費	6,910,500
維持補修費	411,703
減価償却費	5,639,408
その他	24,736
その他の業務費用	1,323,236
支払利息	211,694
徴収不能引当金繰入額	65,799
その他	1,045,743
移転費用	26,757,051
補助金等	23,051,287
社会保障給付	3,670,654
その他	35,110
経常収益	2,710,890
使用料及び手数料	2,039,570
その他	671,320
純経常行政コスト	42,939,587
臨時損失	11,777
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,374
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,403
臨時利益	224,456
資産売却益	58,345
その他	166,111
純行政コスト	42,726,908

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	104,518,124	164,662,983	-60,144,859	-
純行政コスト(△)	-42,726,908		-42,726,908	-
財源	42,244,273		42,244,273	-
税収等	25,223,061		25,223,061	-
国県等補助金	17,021,212		17,021,212	-
本年度差額	-482,635		-482,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,198,877	2,198,877	
有形固定資産等の増加		2,520,365	-2,520,365	
有形固定資産等の減少		-5,701,068	5,701,068	
貸付金・基金等の増加		2,296,115	-2,296,115	
貸付金・基金等の減少		-1,314,289	1,314,289	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-320,173	-320,173		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	708,779	-	708,779	
本年度純資産変動額	-94,028	-2,519,051	2,425,022	-
本年度末純資産残高	104,424,095	162,143,932	-57,719,837	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,861,843
業務費用支出	13,084,041
人件費支出	4,566,139
物件費等支出	7,318,526
支払利息支出	211,694
その他の支出	987,682
移転費用支出	26,777,802
補助金等支出	23,072,038
社会保障給付支出	3,670,654
その他の支出	35,110
業務収入	44,740,215
税収等収入	25,075,915
国県等補助金収入	16,877,637
使用料及び手数料収入	2,122,205
その他の収入	664,458
臨時支出	1,388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,388
臨時収入	180
業務活動収支	4,877,164
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,794,057
公共施設等整備費支出	2,736,451
基金積立金支出	1,934,998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,452
その他の支出	46,157
投資活動収入	1,830,108
国県等補助金収入	565,705
基金取崩収入	909,218
貸付金元金回収収入	80,537
資産売却収入	66,554
その他の収入	208,094
投資活動収支	-2,963,949
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,893,770
地方債等償還支出	3,798,952
その他の支出	94,818
財務活動収入	1,619,216
地方債等発行収入	1,619,216
その他の収入	-
財務活動収支	-2,274,554
本年度資金収支額	-361,340
前年度末資金残高	5,897,143
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,535,803
前年度末歳計外現金残高	251,108
本年度歳計外現金増減額	1,552
本年度末歳計外現金残高	252,660
本年度末現金預金残高	5,788,463

## I 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）



- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,598,630	710,645	77,883	66,231,392	26,151,920	1,327,192	40,079,472
土地	18,501,937	101,278	73,304	18,529,911	0	0	18,529,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,445,585	199,940	1,383	44,644,142	24,908,854	1,188,920	19,735,288
工作物	2,561,976	30,204	0	2,592,180	1,243,066	138,272	1,349,114
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,132	379,223	3,195	465,160	0	0	465,160
インフラ資産	204,096,552	2,297,152	665,251	205,725,453	105,127,378	3,954,309	100,598,075
土地	18,082,570	9,357	6,346	18,085,581	0	0	18,085,581
建物	8,227,226	0	15,532	8,211,694	4,040,437	195,576	4,171,257
工作物	170,374,016	1,475,869	90,203	171,759,681	97,122,910	3,597,122	74,636,771
その他	6,464,574	199,341	73,958	6,589,957	3,964,031	161,610	2,625,926
建設仮勘定	948,167	612,585	482,212	1,078,540	0	0	1,078,540
物品	1,696,138	64,746	580,525	1,180,359	973,484	55,929	206,875
合計	271,391,320	3,072,543	1,328,659	273,137,204	132,252,782	5,337,429	140,884,422

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,977,594	24,266,277	975,490	1,551,882	215,432	799,085	6,517,048	0	776,665	40,079,472
土地	2,813,494	12,141,761	608,201	343,059	199,719	123,487	1,598,576	0	701,613	18,529,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,977,719	11,011,604	347,221	1,131,436	14,045	550,554	4,630,174	0	72,536	19,735,288
工作物	184,126	831,254	16,813	77,386	1,667	60,947	76,296	0	624	1,349,114
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,255	181,657	3,256	0	0	64,097	212,002	0	1,892	465,160
インフラ資産	98,476,041	1,788,482	0	11,819	0	173,618	0	0	148,116	100,598,075
土地	18,053,541	0	0	0	0	32,040	0	0	0	18,085,581
建物	2,306,210	1,755,222	0	0	0	2,180	0	0	107,645	4,171,257
工作物	74,450,830	21,020	0	11,819	0	112,632	0	0	40,471	74,636,771
その他	2,625,925	0	0	0	0	0	0	0	0	2,625,926
建設仮勘定	1,039,535	12,240	0	0	0	26,766	0	0	0	1,078,540
物品	25,571	75,411	5,376	0	2,668	54,960	41,847	0	1,043	206,875
合計	103,479,206	26,130,169	980,866	1,563,701	218,099	1,027,662	6,558,895	0	925,824	140,884,422



# 令和4年度決算 財務書類

## 連結

- 財務4表
- 附属明細書

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	161,547,031	固定負債	60,125,176
有形固定資産	147,157,950	地方債等	33,232,744
事業用資産	46,208,021	長期未払金	40,948
土地	19,660,712	退職手当引当金	6,365,177
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,874,390	その他	20,486,308
建物減価償却累計額	-32,142,684	流動負債	5,455,420
工作物	2,595,167	1年内償還予定地方債等	3,868,302
工作物減価償却累計額	-1,244,726	未払金	700,758
船舶	652	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-650	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	432,567
航空機	-	預り金	349,359
航空機減価償却累計額	-	その他	104,435
その他	449,817	負債合計	65,580,596
その他減価償却累計額	-449,817	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	465,160	固定資産等形成分	169,772,345
インフラ資産	100,598,075	余剰分(不足分)	-58,447,855
土地	18,085,581	他団体出資等分	-
建物	8,211,694		
建物減価償却累計額	-4,040,437		
工作物	171,759,681		
工作物減価償却累計額	-97,122,910		
その他	6,589,957		
その他減価償却累計額	-3,964,031		
建設仮勘定	1,078,540		
物品	2,334,420		
物品減価償却累計額	-1,982,566		
無形固定資産	2,585,296		
ソフトウェア	2,080		
その他	2,583,217		
投資その他の資産	11,803,785		
投資及び出資金	61,018		
有価証券	16,500		
出資金	44,518		
その他	-		
長期延滞債権	568,071		
長期貸付金	1,632		
基金	11,253,792		
減債基金	-		
その他	11,253,792		
その他	-		
徴収不能引当金	-80,728		
流動資産	15,358,055		
現金預金	6,747,696		
未収金	407,698		
短期貸付金	-		
基金	8,225,314		
財政調整基金	5,039,288		
減債基金	3,186,026		
棚卸資産	9,213		
その他	1,715		
徴収不能引当金	-33,582		
繰延資産	-	純資産合計	111,324,491
資産合計	176,905,086	負債及び純資産合計	176,905,086

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	57,431,318
業務費用	25,005,178
人件費	5,791,772
職員給与費	4,904,554
賞与等引当金繰入額	427,722
退職手当引当金繰入額	38,707
その他	420,788
物件費等	17,582,999
物件費	11,103,283
維持補修費	416,964
減価償却費	6,038,016
その他	24,736
その他の業務費用	1,630,406
支払利息	212,596
徴収不能引当金繰入額	65,915
その他	1,351,896
移転費用	32,426,140
補助金等	21,259,406
社会保障給付	11,189,263
その他	-22,530
経常収益	6,704,193
使用料及び手数料	2,198,854
その他	4,505,339
純経常行政コスト	50,727,124
臨時損失	15,426
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,552
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,874
臨時利益	224,456
資産売却益	58,345
その他	166,111
純行政コスト	50,518,094

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,551,301	172,613,379	-61,062,078	-
純行政コスト(△)	-50,518,094		-50,518,094	-
財源	49,945,068		49,945,068	-
税収等	30,454,481		30,454,481	-
国県等補助金	19,490,587		19,490,587	-
本年度差額	-573,026		-573,026	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,532,472	2,532,472	
有形固定資産等の増加		2,530,985	-2,530,985	
有形固定資産等の減少		-6,099,252	6,099,252	
貸付金・基金等の増加		2,483,728	-2,483,728	
貸付金・基金等の減少		-1,447,933	1,447,933	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-320,173	-320,173		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,076	11,611	6,465	-
その他	648,313	-	648,313	-
本年度純資産変動額	-226,810	-2,841,034	2,614,223	-
本年度末純資産残高	111,324,491	169,772,345	-58,447,855	-



## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 本庄市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,199,399
業務費用支出	18,746,877
人件費支出	5,761,284
物件費等支出	11,512,865
支払利息支出	212,596
その他の支出	1,260,132
移転費用支出	32,452,522
補助金等支出	21,280,624
社会保障給付支出	11,189,263
その他の支出	-17,365
業務収入	56,370,159
税収等収入	33,684,984
国県等補助金収入	19,350,855
使用料及び手数料収入	2,281,488
その他の収入	1,052,833
臨時支出	1,388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,388
臨時収入	180
業務活動収支	5,169,552
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,921,071
公共施設等整備費支出	2,747,686
基金積立金支出	2,050,776
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,452
その他の支出	46,157
投資活動収入	1,935,748
国県等補助金収入	565,705
基金取崩収入	1,014,858
貸付金元金回収収入	80,537
資産売却収入	66,554
その他の収入	208,094
投資活動収支	-2,985,322
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,201,942
地方債等償還支出	4,042,561
その他の支出	159,380
財務活動収入	1,661,297
地方債等発行収入	1,656,179
その他の収入	5,118
財務活動収支	-2,540,645
本年度資金収支額	-356,415
前年度末資金残高	6,841,949
比例連結割合変更に伴う差額	8,275
本年度末資金残高	6,493,810
前年度末歳計外現金残高	252,364
本年度歳計外現金増減額	1,523
本年度末歳計外現金残高	253,887
本年度末現金預金残高	6,747,696

## I 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

## II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## III 重要な後発事象

該当ありません。

## IV 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。
  - ・全部連結  
水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会
  - ・比例連結  
児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市ポートレース企業団、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,412,680	711,100	77,883	80,045,897	33,837,876	1,661,404	46,208,021
土地	19,632,739	101,278	73,304	19,660,712	0	0	19,660,712
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,675,833	199,940	1,383	56,874,390	32,142,684	1,522,963	24,731,706
工作物	2,564,508	30,659	0	2,595,167	1,244,726	138,441	1,350,441
船舶	652	0	0	652	650	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	449,817	0	0	449,817	449,817	0	0
建設仮勘定	89,132	379,223	3,195	465,160	0	0	465,160
インフラ資産	204,096,552	2,297,152	663,251	205,725,453	105,127,378	3,954,309	100,598,075
土地	18,082,570	9,357	6,346	18,085,581	0	0	18,085,581
建物	8,227,226	0	15,532	8,211,694	4,040,437	195,576	4,171,257
工作物	170,374,016	1,475,869	90,203	171,759,681	97,122,910	3,597,122	74,636,771
その他	6,464,574	199,341	73,958	6,589,957	3,964,031	161,610	2,625,926
建設仮勘定	948,167	612,585	482,212	1,078,540	0	0	1,078,540
物品	2,843,565	74,929	584,074	2,334,420	1,982,566	116,353	351,854
合計	286,352,798	3,083,180	1,330,208	288,105,771	140,947,821	5,732,065	147,157,950

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,977,594	24,830,203	984,064	5,876,944	248,010	1,997,121	6,517,421	0	776,665	46,208,021
土地	2,813,494	12,141,761	616,774	1,267,795	210,673	309,653	1,598,948	0	701,613	19,660,712
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,977,719	11,575,530	347,221	4,531,763	34,573	1,562,192	4,630,174	0	72,536	24,731,706
工作物	184,126	831,254	16,813	77,386	2,762	61,179	76,296	0	624	1,350,441
船舶	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,255	181,657	3,256	0	0	64,097	212,002	0	1,892	465,160
インフラ資産	98,476,041	1,788,482	0	11,819	0	173,618	0	0	148,116	100,598,075
土地	18,053,541	0	0	0	0	32,040	0	0	0	18,085,581
建物	2,306,210	1,755,222	0	0	0	2,180	0	0	107,645	4,171,257
工作物	74,450,830	21,020	0	11,819	0	112,632	0	0	40,471	74,636,771
その他	2,625,925	0	0	0	0	0	0	0	0	2,625,926
建設仮勘定	1,039,535	12,240	0	0	0	26,766	0	0	0	1,078,540
物品	25,571	75,525	9,373	132	32,595	62,107	41,907	0	104,645	351,854
合計	103,479,206	26,694,209	993,437	5,988,894	280,605	2,232,845	6,559,328	0	1,023,426	147,157,950



# 連結精算表

連結精算表

自治体名: 本庄市  
年度: 令和4年度  
単位: 円

	一般会計	一般会計等(単独会計)	一般会計等租税	一般会計等	国民権課税特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
(国産の部)								
国定資産	114,142,050,892	114,142,050,892	-	114,142,050,892	471,161,528	533,972,444	1,405,922	11,853,329,131
有形固定資産	103,419,765,232	103,419,765,232	-	103,419,765,232	-	-	-	11,852,484,431
事業用資産	40,079,472,236	40,079,472,236	-	40,079,472,236	-	-	-	-
土地	18,529,910,546	18,529,910,546	-	18,529,910,546	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,644,142,393	44,644,142,393	-	44,644,142,393	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-24,908,853,986	-24,908,853,986	-	-24,908,853,986	-	-	-	-
工作物	2,592,179,720	2,592,179,720	-	2,592,179,720	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-1,243,066,028	-1,243,066,028	-	-1,243,066,028	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	465,159,591	465,159,591	-	465,159,591	-	-	-	-
インフラ資産	63,150,908,864	63,150,908,864	-	63,150,908,864	-	-	-	11,837,080,316
土地	17,375,277,388	17,375,277,388	-	17,375,277,388	-	-	-	592,469,464
建物	6,681,640,438	6,681,640,438	-	6,681,640,438	-	-	-	1,096,927,612
建物減価償却累計額	-3,437,088,551	-3,437,088,551	-	-3,437,088,551	-	-	-	-562,253,792
工作物	122,718,882,338	122,718,882,338	-	122,718,882,338	-	-	-	18,993,568,370
工作物減価償却累計額	-80,485,572,093	-80,485,572,093	-	-80,485,572,093	-	-	-	-10,852,255,309
その他	-	-	-	-	-	-	-	62,732,311,927
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-3,886,487,244
建設仮勘定	297,769,344	297,769,344	-	297,769,344	-	-	-	181,879,288
物品	1,132,893,203	1,132,893,203	-	1,132,893,203	1,909,241	-	-	42,328,981
物品減価償却累計額	-943,509,071	-943,509,071	-	-943,509,071	-1,909,241	-	-	-26,924,866
有形固定資産	2,079,552	2,079,552	-	2,079,552	-	-	-	844,700
ソフトウェア	2,079,552	2,079,552	-	2,079,552	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	844,700
投資その他の資産	10,720,206,108	10,720,206,108	-	10,720,206,108	471,161,526	533,972,444	1,405,922	-
投資及び出賃金	1,231,458,927	1,231,458,927	-	1,231,458,927	-	-	-	-
有価証券	16,500,000	16,500,000	-	16,500,000	-	-	-	-
出資金	1,214,958,927	1,214,958,927	-	1,214,958,927	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資債引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期証券償還	411,034,887	411,034,887	-	411,034,887	141,937,951	10,921,057	2,180,400	-
長期買付金	440,000	440,000	-	440,000	-	-	-	-
基金	9,131,525,470	9,131,525,470	-	9,131,525,470	350,840,725	527,134,770	-	-
那債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,131,525,470	9,131,525,470	-	9,131,525,470	350,840,725	527,134,770	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-54,253,176	-54,253,176	-	-54,253,176	-	-	-774,478	-
流動資産	11,284,191,501	11,284,191,501	-	11,284,191,501	299,110,854	42,630,534	970,525	1,882,857,864
現金持株	3,113,900,339	3,113,900,339	-	3,113,900,339	181,229,880	35,601,028	288,649	1,511,975,301
貸金	2,861,240,000	2,861,240,000	-	2,861,240,000	181,229,880	35,601,028	288,649	1,511,975,301
債権引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	98,359,167	98,359,167	-	98,359,167	-	-	-	65,867,388
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	8,078,882,347	8,078,882,347	-	8,078,882,347	-	-	-	-
財政調整基金	4,892,956,559	4,892,956,559	-	4,892,956,559	-	-	-	-
那債基金	3,186,025,788	3,186,025,788	-	3,186,025,788	-	-	-	9,213,459
那債償還	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-7,060,352	-7,060,352	-	-7,060,352	-13,982,300	-4,197,944	-375,624	-4,398,284
繰越資産	125,426,242,393	125,426,242,393	-	125,426,242,393	730,272,382	576,602,978	2,376,447	13,435,886,995
(負債の部)								
固定負債	27,601,570,751	27,601,570,751	-	27,601,570,751	-	-	-	4,145,768,756
地方債	2,136,432,271	2,136,432,271	-	2,136,432,271	-	-	-	1,766,656,306
借入金	40,946,000	40,946,000	-	40,946,000	-	-	-	-
繰上金	5,611,619,000	5,611,619,000	-	5,611,619,000	-	-	-	-
繰上引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	144,461,149	144,461,149	-	144,461,149	6,136,222	10,041,068	-	2,376,112,450
流動負債(不特定)	3,522,603,502	3,522,603,502	-	3,522,603,502	-	-	-	820,033,202
流動負債(特定)	2,845,631,047	2,845,631,047	-	2,845,631,047	-	-	-	353,833,611
流動負債(不特定)	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債(特定)	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	329,593,876	329,593,876	-	329,593,876	6,136,222	10,041,068	-	9,734,592
賞与未払当金	252,860,339	252,860,339	-	252,860,339	-	-	-	82,915,129
預り金	94,918,240	94,918,240	-	94,918,240	-	-	-	-
その他	31,124,474,253	31,124,474,253	-	31,124,474,253	6,136,222	10,041,068	-	4,767,801,965
(純資産の部)								
固定資産(有形)	122,221,033,239	122,221,033,239	-	122,221,033,239	471,161,528	533,972,444	1,405,922	11,853,329,131
固定資産(無形)	-27,919,865,099	-27,919,865,099	-	-27,919,865,099	252,974,632	32,589,466	970,525	-3,185,144,101
剰余金(不特定)	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等	94,301,768,140	94,301,768,140	-	94,301,768,140	724,138,160	566,561,910	2,376,447	8,668,185,030
繰越資産	125,426,242,393	125,426,242,393	-	125,426,242,393	730,272,382	576,602,978	2,376,447	13,435,886,995



連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計指致	全体会計	堺市都市広域市町村圏組合	本庄上屋学校給食組合	堺市都市町村圏合労働組合
(資産の部)								
固定資産	28,234,809,840	155,236,729,757		-1,171,779,927	154,064,949,830	6,025,665,684	660,425,187	34,095
有形固定資産	25,612,172,493	140,884,422,158			140,884,422,158	5,642,924,749	564,039,767	34,095
事業用資産		40,079,472,236			40,079,472,236	5,532,044,471	563,925,872	
土地		18,529,910,546			18,529,910,546	1,119,847,965		
立木竹								
建物		44,644,142,393			44,644,142,393	11,097,830,974	1,088,077,391	
建物減価償却累計額		-24,908,653,986			-24,908,653,986	-6,666,866,584	-544,151,519	
工作物		2,592,179,720			2,592,179,720	359,306		
工作物減価償却累計額		-1,243,066,028			-1,243,066,028	-121,193		
船舶						616,036		
船舶減価償却累計額						-616,036		
浮標等								
浮標等減価償却累計額								
航空機								
航空機減価償却累計額								
その他						449,816,828		
その他減価償却累計額						-449,816,828		
繰戻資産		465,159,591			465,159,591			
インフラ資産	25,610,085,929	100,598,074,709			100,598,074,709			
土地	117,834,162	18,085,581,014			18,085,581,014			
建物	433,128,545	8,211,693,595			8,211,693,595			
建物減価償却累計額	-41,094,917	-4,040,437,280			-4,040,437,280			
工作物	28,675,860,578	171,789,681,282			171,789,681,282			
工作物減価償却累計額	-5,413,712,279	-97,122,609,657			-97,122,609,657			
その他	316,724,641	3,964,031,244			3,964,031,244			
繰戻資産	-77,544,000	6,589,956,588			6,589,956,588			
その他減価償却累計額	598,891,799	1,078,540,431			1,078,540,431			
物品	3,227,525	1,180,538,952			1,180,538,952			
物品減価償却累計額	-1,140,561	-973,483,739			-973,483,739			
無形固定資産	2,582,372,095	2,585,296,347			2,585,296,347			
ソフトウエア		2,079,552			2,079,552			
その他	2,582,372,095	2,583,216,795			2,583,216,795			
投資その他の資産	40,865,252	11,767,011,252			11,767,011,252			
投資及び有価証券	1,339,000	1,232,977,927			1,232,977,927			
有価証券		16,500,000			16,500,000			
出資金	1,339,000	1,216,297,927			1,216,297,927			
投資貸付引当金								
長期延滞債権		566,074,295			566,074,295			
長期買付金		440,000			440,000			
基金	38,826,252	10,048,427,217			10,048,427,217			
那債基金								
その他	38,826,252	10,048,427,217			10,048,427,217			
繰戻不能引当金								
繰戻不能引当金		-80,728,187			-80,728,187			
流動資産	1,069,857,934	14,239,118,812			14,239,118,812			
現金預金	945,468,072	5,783,463,269			5,783,463,269			
貸金	945,468,072	5,955,602,930			5,955,602,930			
繰上り現金		252,660,339			252,660,339			
未収金	127,867,082	396,041,811			396,041,811			
基金		8,078,892,347			8,078,892,347			
財政調整基金		4,892,956,559			4,892,956,559			
那債基金		3,166,028,788			3,166,028,788			
船舶減価		9,213,459			9,213,459			
その他								
繰戻不能引当金	-3,967,570	-33,982,074			-33,982,074			
繰戻資産								
(負債の部)								
負債合計	29,304,367,374	169,475,646,569			169,475,646,569			
固定負債	21,056,895,219	56,853,274,726			56,853,274,726			
固定負債	3,165,140,468	37,716,119,065			37,716,119,065			
繰上り負債		40,966,000			40,966,000			
繰上り負債引当金		5,611,819,000			5,611,819,000			
流動負債	17,060,744,751	20,484,338,681			20,484,338,681			
流動負債	865,634,655	5,026,349,556			5,026,349,556			
繰上り負債	44,472,898	3,641,438,556			3,641,438,556			
繰上り負債引当金	411,742,957	590,932,934			590,932,934			
未払費用								
未払費用								
前受金								
前受金								
繰上り負債引当金	8,618,000	364,183,758			364,183,758			
繰上り負債	440,000	336,015,488			336,015,488			
その他		94,918,240			94,918,240			
負債合計	21,917,920,074	63,879,973,562			63,879,973,562			
(純資産の部)								
固定資産純額	28,234,809,840	163,315,712,104			163,315,712,104			
流動資産純額	-26,901,862,540	-57,179,837,117			-57,179,837,117			
繰戻不能引当金								
繰戻不能引当金	1,332,847,300	105,595,874,987			105,595,874,987			
繰戻資産純額	29,304,367,374	169,475,646,569			169,475,646,569			
繰戻資産純額								
繰戻不能引当金								
繰戻不能引当金								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								
繰上り負債								
繰上り負債								
繰上り負債引当金								



連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和4年度 単位:円

	一般会計	一般会計等(単独決算)	一般会計等相載	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
経常費用	29,478,261,767	29,478,261,767	-	29,478,261,767	8,057,829,758	6,295,228,758	975,788,175	1,427,539,563
業務費用	15,371,563,507	15,371,563,507	-	15,371,563,507	283,172,272	414,311,237	15,187,989	1,427,426,963
人件費	4,189,829,879	4,189,829,879	-	4,189,829,879	79,992,244	145,101,054	-	106,113,510
職給給与費	3,489,770,676	3,489,770,676	-	3,489,770,676	71,348,422	125,205,086	-	73,012,284
賞与等引当金繰入額	329,593,876	329,593,876	-	329,593,876	6,136,222	10,041,068	-	8,209,000
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	370,465,327	370,465,327	-	370,465,327	2,507,600	9,854,900	-	24,892,226
物件費等	10,277,626,160	10,277,626,160	-	10,277,626,160	106,823,727	167,143,321	11,853,125	1,264,912,089
物産費	5,924,872,989	5,924,872,989	-	5,924,872,989	106,823,727	167,143,321	11,853,125	609,308,920
維持補修費	326,634,142	326,634,142	-	326,634,142	-	-	-	33,083,090
減価償却費	4,026,119,029	4,026,119,029	-	4,026,119,029	-	-	-	597,783,843
その他	-	-	-	-	-	-	-	24,736,296
その他の業務費用	904,107,468	904,107,468	-	904,107,468	96,356,301	102,066,862	3,334,864	56,401,364
支払利息	68,618,918	68,618,918	-	68,618,918	-	-	-	34,741,993
徴収不能引当金繰入額	37,698,535	37,698,535	-	37,698,535	21,470,081	3,992,651	877,724	739,392
その他	797,790,015	797,790,015	-	797,790,015	74,886,220	96,074,211	2,457,140	20,919,979
移転費用	14,106,698,260	14,106,698,260	-	14,106,698,260	7,774,657,486	5,880,917,521	960,600,186	112,600
補助金等	8,666,304,472	8,666,304,472	-	8,666,304,472	7,774,649,286	5,880,917,521	960,600,186	46,800
社会保険給付	3,670,653,883	3,670,653,883	-	3,670,653,883	-	-	-	-
他会計への繰入金	1,734,708,787	1,734,708,787	-	1,734,708,787	-	-	-	-
その他	35,031,118	35,031,118	-	35,031,118	8,200	-	-	65,800
経常収益	695,097,310	695,097,310	-	695,097,310	26,100,101	201,414	4,604,708	1,190,421,987
使用料及び手数料	199,223,047	199,223,047	-	199,223,047	-	-	-	1,077,837,010
その他	495,874,263	495,874,263	-	495,874,263	26,100,101	201,414	4,604,708	112,584,977
細経常行政コスト	28,783,164,457	28,783,164,457	-	28,783,164,457	8,031,729,657	6,295,027,344	971,183,467	237,117,576
臨時損失	10,389,154	10,389,154	-	10,389,154	-	-	-	862,519
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	10,374,154	10,374,154	-	10,374,154	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,000	15,000	-	15,000	-	-	-	862,519
臨時利益	224,456,254	224,456,254	-	224,456,254	-	-	-	-
資産売却益	58,345,254	58,345,254	-	58,345,254	-	-	-	-
その他	166,111,000	166,111,000	-	166,111,000	-	-	-	-
細行政コスト	28,569,097,357	28,569,097,357	-	28,569,097,357	8,031,729,657	6,295,027,344	971,183,467	237,980,095

連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合
経常費用	1,792,484,970	48,027,142,991	-	-2,376,666,395	45,650,476,596	2,207,447,320	521,742,651	1,875,035
業務費用	1,381,764,049	18,893,426,017	-	-	18,893,426,017	2,114,745,934	521,453,544	859,323
人件費	62,806,189	4,583,842,876	-	-	4,583,842,876	977,279,908	58,129,279	484,979
職員給与費	47,986,395	3,807,332,863	-	-	3,807,332,863	881,485,948	45,876,693	435,869
賞与等引当金繰入額	5,360,000	359,340,166	-	-	359,340,166	63,021,204	4,040,677	34,489
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	31,341,833	7,350,714	14,641
その他	9,449,794	417,169,847	-	-	417,169,847	1,430,923	761,195	-
物件費等	1,157,988,761	12,986,347,183	-	-	12,986,347,183	1,137,466,026	462,341,874	372,308
物件費	90,488,403	6,910,500,485	-	-	6,910,500,485	784,271,676	420,391,590	356,210
維持補修費	51,985,500	411,702,672	-	-	411,702,672	106,748	5,155,060	-
維持補修費	1,015,504,858	5,639,407,730	-	-	5,639,407,730	353,087,602	36,795,224	16,088
減価償却費	-	24,736,296	-	-	24,736,296	-	-	-
その他	160,969,099	1,323,235,958	-	-	1,323,235,958	-	882,391	2,036
その他の業務費用	108,332,598	211,693,509	-	-	211,693,509	-	816,989	2,036
支払利息	1,020,887	65,799,270	-	-	65,799,270	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	51,615,614	1,045,743,179	-	-	1,045,743,179	-	165,402	-
その他	410,730,921	29,133,716,974	-	-2,376,666,395	26,757,050,579	92,701,386	289,107	1,015,712
繰越費用	410,725,921	23,693,244,186	-	-641,957,608	23,051,286,578	90,413,124	281,734	95,107
補助金等	-	3,670,653,883	-	-	3,670,653,883	-	-	-
社会保険給付	-	1,734,708,787	-	-1,734,708,787	-	-	-	-
他会計への繰出金	5,000	35,110,118	-	-	35,110,118	2,288,262	7,373	64,685
その他	794,464,489	2,710,890,009	-	-	2,710,890,009	338,208,170	193,361,305	328,383
経常収益	762,570,364	2,039,570,421	-	-	2,039,570,421	159,283,362	-	-
使用料及び手数料	31,954,125	671,319,588	-	-	671,319,588	178,924,808	193,361,305	328,383
その他	988,030,481	45,316,252,982	-	-2,376,666,395	42,839,586,587	1,869,239,150	328,381,346	1,546,652
細経常行政コスト	525,785	11,777,458	-	-	11,777,458	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	10,374,154	-	-	10,374,154	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	525,785	1,403,304	-	-	1,403,304	-	-	-
臨時利益	-	224,456,254	-	-	224,456,254	-	-	-
資産売却益	-	58,345,254	-	-	58,345,254	-	-	-
その他	-	166,111,000	-	-	166,111,000	-	-	-
総行政コスト	988,556,266	45,103,574,186	-	-2,376,666,395	42,726,907,791	1,869,239,150	328,381,346	1,546,652

連結精算表

	埼玉県都市ポータルサービス企業集団	影の園さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	3,213,545,592	2,052,000	7,786,417,289	197,666,130	59,681,222,613	-	-2,149,905,096	57,431,317,517
業務費用	3,212,790,381	2,038,000	64,966,687	194,897,728	25,005,177,614	-	-	25,005,177,614
人件費	18,089,934	1,046,000	96,975	152,802,011	5,791,771,962	-	-	5,791,771,962
職員給与費	15,533,949	987,000	-	152,802,011	4,904,554,333	-	-	4,904,554,333
賞与等引当金繰入額	1,240,933	45,000	-	-	427,722,449	-	-	427,722,449
その他	-	-	-	-	38,707,188	-	-	38,707,188
退職手当引当金繰入額	1,315,052	14,000	96,975	-	420,787,992	-	-	420,787,992
物件費等	2,928,855,769	992,000	64,855,333	1,768,698	17,582,999,191	-	-	17,582,999,191
維持補修費	2,921,920,537	987,000	64,855,333	-	11,103,282,831	-	-	11,103,282,831
維持補修費	-	-	-	-	416,964,480	-	-	416,964,480
減価償却費	6,935,232	5,000	-	1,768,698	6,038,015,584	-	-	6,038,015,584
その他	-	-	-	-	24,736,296	-	-	24,736,296
その他の業務費用	265,844,678	-	14,379	40,327,019	1,630,406,461	-	-	1,630,406,461
支払利息	83,022	-	-	-	212,595,556	-	-	212,595,556
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	65,915,270	-	-	65,915,270
その他	265,761,656	-	14,379	116,000	1,351,895,635	-	-	1,351,895,635
移転費用	765,211	14,000	7,721,450,602	2,768,402	34,576,044,999	-	-2,149,905,096	32,426,139,903
補助金等	765,211	5,000	202,850,437	2,768,402	23,349,311,503	-	-2,089,905,096	21,259,406,407
社会保険給付	-	9,000	7,518,600,165	-	11,189,263,048	-	-	11,189,263,048
他会社への繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	37,470,448	-	-60,000,000	-22,529,552
経常収益	3,385,741,167	2,236,000	8,789,311	124,638,697	6,764,193,042	-	-60,000,000	6,704,193,042
使用料及び手数料	-	-	-	-	2,198,853,783	-	-	2,198,853,783
その他	3,385,741,167	2,236,000	8,789,311	124,638,697	4,565,339,259	-	-60,000,000	4,505,339,259
純経常行政コスト	-172,195,575	-184,000	7,777,627,978	73,027,433	52,817,029,571	-	-2,089,905,096	50,727,124,475
臨時損失	177,424	-	-	3,470,681	15,425,563	-	-	15,425,563
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	177,424	-	-	3	10,551,581	-	-	10,551,581
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	3,470,678	4,873,982	-	-	4,873,982
資産売却益	-	-	-	-	224,456,254	-	-	224,456,254
その他	-	-	-	-	58,345,254	-	-	58,345,254
純行政コスト	-172,018,151	-184,000	7,777,627,978	76,498,114	52,607,998,880	-	-2,089,905,096	50,518,093,784

連結精算表

自治体名: 本庄市 年度: 令和4年度 単位: 円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相載	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
前年度末純資産残高	94,625,682,917	94,625,682,917	-	94,625,682,917	719,128,653	580,013,476	1,696,151	8,580,465,188
純行敗コスト(△)	-28,569,097,357	-28,569,097,357	-	-28,569,097,357	-8,031,729,657	-6,295,027,344	-971,183,467	-237,980,095
財源	28,569,175,640	28,569,175,640	-	28,569,175,640	8,036,737,164	6,281,575,778	971,863,763	325,699,937
税金等	19,580,657,398	19,580,657,398	-	19,580,657,398	2,300,510,803	3,986,408,423	971,863,763	325,699,937
国庫等補助金	8,984,518,242	8,984,518,242	-	8,984,518,242	5,736,226,361	2,295,167,355	-	-
本年度差額	-3,921,717	-3,921,717	-	-3,921,717	5,007,507	-13,451,566	680,296	87,719,842
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-320,173,169	-320,173,169	-	-320,173,169	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	180,109	180,109	-	180,109	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-323,914,777	-323,914,777	-	-323,914,777	5,007,507	-13,451,566	680,296	87,719,842
本年度末純資産残高	94,301,768,140	94,301,768,140	-	94,301,768,140	724,136,160	566,561,910	2,376,447	8,668,185,030

連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	1,182,917,092	105,689,903,477	-	-1,171,779,927	104,518,123,550	5,256,179,458	336,311,828	3,923,959
純行取コスト(△)	-999,556,266	-45,103,574,186	-	2,376,666,395	-42,726,907,791	-1,869,239,150	-328,381,346	-1,546,652
財源	439,887,385	44,620,939,667	-	-2,376,666,395	42,244,273,272	1,736,374,785	300,832,022	1,039,166
税収等	434,587,385	27,599,727,709	-	-2,376,666,395	25,223,061,314	1,736,374,785	300,832,022	1,039,166
国庫等補助金	5,300,000	17,021,211,958	-	-	17,021,211,958	-	-	-
本年度差額	-556,668,881	-482,634,519	-	-	-482,634,519	-132,864,365	-27,549,324	-507,486
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-320,173,169	-	-	-320,173,169	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	708,589,089	708,779,198	-	-	708,779,198	3,479,661	2,612,854	337,657
本年度純資産変動額	149,930,208	-94,028,490	-	-	-94,028,490	-129,384,704	-24,936,470	-169,829
本年度末純資産残高	1,332,847,300	105,595,874,987	-	-1,171,779,927	104,424,095,060	5,126,794,754	311,375,158	3,754,130

連結精算表

	埼玉県都市ポートレース企業団	影の園さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	852,404,128	3,805,000	429,957,573	150,595,663	111,551,300,959	-	-	111,551,300,959
純行敗コスト(△)	172,018,151	184,000	-7,777,627,978	-76,488,114	-52,607,993,980	-	2,089,905,096	-50,518,093,784
財原	88,276	-	7,672,219,132	80,146,437	52,034,973,090	-	-2,089,905,096	49,945,067,994
税収等	88,276	-	5,211,373,449	71,617,118	32,544,386,130	-	-2,089,905,096	30,454,481,034
国庫等補助金	-	-	2,460,845,683	8,529,319	19,490,586,960	-	-	19,490,586,960
本年度差額	172,106,427	184,000	-105,408,846	3,648,323	-573,025,790	-	-	-573,025,790
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-320,173,169	-	-	-320,173,169
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3	-	11,645,652	-	18,075,827	-	-	18,075,827
その他	-60,000,000	-	-	-466,492	648,312,706	-	-	648,312,706
本年度純資産変動額	112,106,430	184,000	-93,763,194	3,181,831	-226,810,426	-	-	-226,810,426
本年度末純資産残高	964,510,558	3,989,000	336,194,379	153,777,494	111,324,490,533	-	-	111,324,490,533



連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和4年度 単位:円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
【業務活動収支】								
業務支出	25,416,853,491	25,416,853,491	-	25,416,853,491	8,023,779,033	6,287,874,441	974,561,111	793,783,424
業務費用支出	11,289,404,231	11,289,404,231	-	11,289,404,231	249,121,547	406,956,920	13,960,925	793,670,824
人件費支出	4,171,488,167	4,171,488,167	-	4,171,488,167	80,832,174	145,786,441	-	105,631,510
物件費等支出	6,251,507,131	6,251,507,131	-	6,251,507,131	106,823,727	167,143,321	11,853,125	659,845,891
支払利息支出	66,618,918	66,618,918	-	66,618,918	-	-	-	34,741,993
その他の支出	797,790,015	797,790,015	-	797,790,015	61,465,646	94,027,158	2,107,800	-1,548,570
移転費用支出	14,127,449,260	14,127,449,260	-	14,127,449,260	7,774,657,486	5,880,917,521	960,600,186	112,600
補助金等支出	8,687,055,472	8,687,055,472	-	8,687,055,472	7,774,649,286	5,880,917,521	960,600,186	46,800
社会保険給付支出	3,670,653,883	3,670,653,883	-	3,670,653,883	-	-	-	-
他会計への繰出支出	1,734,708,787	1,734,708,787	-	1,734,708,787	-	-	-	-
その他の支出	35,031,118	35,031,118	-	35,031,118	8,200	-	-	63,800
業務収入	29,104,439,213	29,104,439,213	-	29,104,439,213	8,035,617,258	6,285,595,695	974,622,411	1,422,019,782
税金等収入	19,586,593,427	19,586,593,427	-	19,586,593,427	2,275,614,387	3,978,111,926	970,017,703	207,656,130
国庫等補助金収入	8,828,828,242	8,828,828,242	-	8,828,828,242	5,736,226,361	2,307,282,355	-	-
使用料及び手数料収入	197,680,867	197,680,867	-	197,680,867	-	-	-	1,101,778,655
その他の収入	491,336,677	491,336,677	-	491,336,677	23,776,510	201,414	4,604,708	112,584,977
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	862,519
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	180,109	180,109	-	180,109	-	-	-	862,519
臨時収入	3,687,765,831	3,687,765,831	-	3,687,765,831	11,838,225	-2,278,746	61,300	622,373,819
業務活動収支	2,966,346,641	2,966,346,641	-	2,966,346,641	9,453,298	31,285,299	-	422,242,287
【投資活動収支】								
投資活動支出	995,903,910	995,903,910	-	995,903,910	-	-	-	422,242,287
公共施設等整備費支出	1,893,990,731	1,893,990,731	-	1,893,990,731	9,453,298	31,285,299	-	422,242,287
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び貸付金支出	76,452,000	76,452,000	-	76,452,000	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,159,649,641	1,159,649,641	-	1,159,649,641	-	37,885,000	-	34,251,833
投資活動収入	155,690,000	155,690,000	-	155,690,000	-	-12,115,000	-	34,922,400
国庫等補助金収入	859,217,639	859,217,639	-	859,217,639	-	50,000,000	-	-
基金取崩収入	80,537,323	80,537,323	-	80,537,323	-	-	-	-
貸付金元回収収入	64,204,679	64,204,679	-	64,204,679	-	-	-	2,349,000
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-301,957
その他の収入	-1,806,697,000	-1,806,697,000	-	-1,806,697,000	-9,453,298	6,599,701	-	-387,990,454
投資活動収支	3,031,230,683	3,031,230,683	-	3,031,230,683	-	-	-	385,823,993
【財務活動収支】								
財務活動支出	2,936,412,443	2,936,412,443	-	2,936,412,443	-	-	61,300	385,823,993
地方債等償還支出	94,818,240	94,818,240	-	94,818,240	-	-	227,349	-
その他の支出	776,216,000	776,216,000	-	776,216,000	-	-	-	143,400,000
財務活動収入	776,216,000	776,216,000	-	776,216,000	-	-	-	143,400,000
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-2,255,014,683	-2,255,014,683	-	-2,255,014,683	-	-	-	-242,423,983
財務活動収支	-373,945,852	-373,945,852	-	-373,945,852	2,384,927	4,320,955	61,300	-8,040,628
本年度資金収支額	3,235,185,852	3,235,185,852	-	3,235,185,852	178,844,953	31,280,073	227,349	1,520,015,929
前年度未資金残高	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,861,240,000	2,861,240,000	-	2,861,240,000	181,229,880	35,601,028	288,649	1,511,975,301
本年度末繰計外現金残高	251,108,254	251,108,254	-	251,108,254	-	-	-	-
本年度末繰計外現金増減額	1,552,085	1,552,085	-	1,552,085	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	252,660,339	252,660,339	-	252,660,339	-	-	-	-
本年度末現金残高	3,113,900,339	3,113,900,339	-	3,113,900,339	181,229,880	35,601,028	288,649	1,511,975,301

連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合
【業務活動収支】							
業務支出	736,657,750	42,238,509,250	-	39,861,842,855	1,820,223,555	477,444,459	1,840,582
業務費用支出	325,926,829	13,084,041,276	-	13,084,041,276	1,727,522,169	477,155,352	824,881
人件費支出	62,401,189	4,566,139,481	-	4,566,139,481	943,143,744	50,626,310	466,635
物件費等支出	121,352,976	7,318,526,171	-	7,318,526,171	784,378,425	425,546,651	356,210
支払利息支出	106,332,598	211,693,509	-	211,693,509	-	816,989	2,036
その他の支出	33,840,066	987,682,115	-	987,682,115	-	165,402	-
移転費用支出	410,730,921	29,154,467,974	-	26,777,801,579	92,701,386	289,107	1,015,711
補助金等支出	410,725,921	23,713,995,186	-	23,072,037,578	90,413,124	281,734	951,016
社会保険給付支出	-	3,670,653,883	-	3,670,653,883	-	-	-
他委託への繰出支出	-	1,734,708,787	-	1,734,708,787	-	-	-
その他の支出	5,000	35,110,118	-	35,110,118	2,288,262	7,373	64,695
業務収入	1,294,586,731	47,116,881,070	-	44,740,214,675	2,002,764,462	494,637,886	1,367,549
税収等収入	434,587,385	27,452,580,958	-	25,075,914,563	1,736,374,785	300,832,022	1,039,166
国庫等補助金収入	5,300,000	16,877,636,958	-	16,877,636,958	-	-	-
使用料及び手数料収入	822,745,221	2,122,204,743	-	2,122,204,743	159,283,362	-	-
その他の収入	31,954,125	664,458,411	-	664,458,411	107,106,315	193,705,864	328,383
臨時支出	525,785	1,388,304	-	1,388,304	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	525,785	1,388,304	-	1,388,304	-	-	-
臨時収入	-	180,109	-	180,109	-	-	-
業務活動収支	557,403,196	4,877,163,825	-	4,877,163,825	182,540,907	17,093,427	-473,043
【投資活動収支】							
投資活動支出	1,364,729,620	4,794,057,145	-	4,794,057,145	38,193,339	3,110,546	99
公共施設等整備費支出	1,318,304,551	2,736,450,748	-	2,490,359	2,490,359	-	-
基金積立金支出	288,387	1,934,997,715	-	1,934,997,715	35,702,980	3,110,546	99
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	76,452,000	-	76,452,000	-	-	-
その他の支出	46,156,682	46,156,682	-	46,156,682	-	-	-
投資活動収入	598,321,440	1,830,107,914	-	1,830,107,914	44,382,753	-	134,719
国庫等補助金収入	387,208,000	565,705,400	-	565,705,400	-	-	-
基金取崩収入	-	909,217,639	-	909,217,639	44,382,753	-	134,719
貸付金元回収収入	-	80,537,323	-	80,537,323	-	-	-
資産売却収入	-	66,553,679	-	66,553,679	-	-	-
その他の収入	211,113,440	208,093,873	-	208,093,873	-	-	-
投資活動収支	-766,408,180	-2,963,949,231	-	-2,963,949,231	6,199,414	-3,110,546	134,620
【財務活動収支】							
財務活動支出	476,715,288	3,893,769,964	-	3,893,769,964	204,395,544	29,687,482	16,098
地方債等償還支出	476,715,288	3,798,951,724	-	3,798,951,724	204,395,544	29,687,482	-
その他の支出	-	94,818,240	-	94,818,240	-	-	16,098
財務活動収入	699,600,000	1,619,216,000	-	1,619,216,000	7,244,073	-	-
地方債等発行収入	699,600,000	1,619,216,000	-	1,619,216,000	7,244,073	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	222,884,712	-2,274,553,964	-	-2,274,553,964	-197,151,471	-29,687,482	-16,098
本年度資金収支額	13,879,728	-361,339,570	-	-361,339,570	-8,411,150	-15,704,601	-354,521
前年度末資金残高	931,588,344	5,897,142,500	-	5,897,142,500	71,354,346	26,261,359	37,520
本年度末資金残高	945,468,072	5,535,802,930	-	5,535,802,930	47,236	204,030	338,751
本年度末繰上り現金残高	-	251,108,254	-	251,108,254	536,243	630,700	82,524
本年度末繰下り現金残高	-	1,552,085	-	1,552,085	355	4,900	-33,193
本年度末繰上り現金増減額	-	252,660,339	-	252,660,339	536,598	635,600	49,331
本年度末繰下り現金増減額	-	5,788,463,269	-	5,788,463,269	63,527,030	11,396,388	72,081

連結精算表

業務活動収支	増五果都市ポータルサービス企業団	影の園さいたまづくり広域連合	増五果後期高齢者医療広域連合	本市社会福祉協議会	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
業務活動支出								
業務費用支出	3,172,529,817	2,070,000	7,786,402,910	226,954,134	53,349,304,322	-	-2,149,905,096	51,199,399,226
人件費支出	3,171,770,606	2,056,000	64,952,308	218,554,802	18,746,877,394	-	-	18,746,877,394
物件費等支出	16,849,001	1,069,000	96,975	182,893,151	5,761,284,297	-	-	5,761,284,297
支払利息支出	2,905,073,477	987,000	64,855,333	13,142,166	11,512,865,433	-	-	11,512,865,433
その他の支出	83,022	-	-	-	212,595,556	-	-	212,595,556
移転費用支出	249,765,106	14,000	7,721,450,637	22,519,485	1,260,132,108	-	-	1,260,132,108
補助金等支出	755,211	5,000	202,850,437	8,399,332	34,602,426,928	-	-2,149,905,096	32,452,521,832
社会保険給付支出	755,211	9,000	7,518,600,165	3,234,894	23,370,528,994	-	-2,089,905,096	21,280,623,898
他団体への繰出支出	-	-	-	-	11,189,263,048	-	-	11,189,263,048
その他の支出	-	-	-	5,164,438	-	-	-	-
業務収入	3,381,580,517	2,236,000	7,681,523,633	215,839,842	58,520,064,564	-	-2,149,905,096	56,370,159,468
税金等収入	3,381,580,517	-	5,211,373,449	67,774,105	35,774,888,607	-	-2,089,905,096	33,684,983,511
国庫等補助金収入	-	-	2,460,845,683	12,372,332	19,350,854,973	-	-	19,350,854,973
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	2,281,488,105	-	-	2,281,488,105
その他の収入	-	2,236,000	9,304,501	135,693,405	1,112,832,879	-	-60,000,000	1,052,832,879
臨時支出	-	-	-	-	1,388,304	-	-	1,388,304
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	1,388,304	-	-	1,388,304
臨時収入	-	-	-	-	180,109	-	-	180,109
業務活動収支	209,054,700	166,000	-104,879,277	-11,114,292	5,169,552,047	-	-	5,169,552,047
【投資活動収支】								
投資活動支出	14,561,104	138,000	69,745,281	1,265,000	4,921,070,514	-	-	4,921,070,514
公共施設整備費支出	7,461,104	19,000	1,265,000	-	2,747,686,211	-	-	2,747,686,211
基金積立金支出	7,100,000	119,000	69,745,281	-	2,050,775,621	-	-	2,050,775,621
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	76,452,000	-	-	76,452,000
その他の支出	-	-	-	-	46,156,682	-	-	46,156,682
投資活動収入	-	28,000	61,084,759	-	1,935,748,145	-	-	1,935,748,145
国庫等補助金収入	-	-	-	-	565,705,400	-	-	565,705,400
基金取崩収入	-	28,000	61,084,759	-	1,014,857,870	-	-	1,014,857,870
貸付金回収収入	-	-	-	-	80,537,323	-	-	80,537,323
資産売却収入	-	-	-	-	66,553,679	-	-	66,553,679
その他の収入	-	-	-	-	208,093,873	-	-	208,093,873
投資活動収支	-14,561,104	-110,000	-8,660,522	-1,265,000	-2,885,322,369	-	-	-2,885,322,369
【財務活動収支】								
財務活動支出	63,453,895	-	-	10,618,658	4,201,941,641	-	-	4,201,941,641
地方債等償還支出	-	-	-	9,526,658	4,042,561,408	-	-	4,042,561,408
その他の支出	63,453,895	-	-	1,092,000	159,380,233	-	-	159,380,233
財務活動収入	-	-	-	34,836,882	1,661,296,955	-	-	1,661,296,955
地方債等発行収入	-	-	-	29,718,680	1,656,178,753	-	-	1,656,178,753
その他の収入	-	-	-	5,118,202	5,118,202	-	-	5,118,202
財務活動収支	-63,453,895	-	-	24,218,224	-2,540,644,686	-	-	-2,540,644,686
本年度資金収支額	131,039,701	56,000	-113,539,799	11,838,932	-356,415,008	-	-	-356,415,008
前年度末資金残高	484,293,787	117,000	283,700,417	79,042,459	6,841,949,388	-	-	6,841,949,388
比例連結割合変更に伴う差額	2	-	-7,684,192	-	8,275,211	-	-	8,275,211
本年度末資金残高	615,333,490	173,000	177,844,810	90,881,391	6,493,809,591	-	-	6,493,809,591
前年度末繰計外現金残高	-	6,000	-	-	252,363,721	-	-	252,363,721
本年度繰計外現金増減額	-	-1,000	-	-	1,523,147	-	-	1,523,147
本年度末繰計外現金残高	-	5,000	-	-	253,886,868	-	-	253,886,868
本年度末現金残高	615,333,490	178,000	177,844,810	90,881,391	6,747,696,459	-	-	6,747,696,459